



内山美穂子 議員
(拓政会)

問

第6期総合計画では町の将来像を「みんながつながる住まいるまくべつ」、目標の一つに「地域や人がつながり行政とともに考え行動する」と掲げている。近年、情報通信技術の飛躍的な進歩によって私たちの暮らしや意識が大きく変化しており、情報発信の役割も多様化している。町民が町を知ることや必要な情報・行政サービスを受けることはもちろんのこと、「住みやすい町」と感じ、町に愛着を持って自ら行動したいといった気運の醸成も情報発信の大きな役割だと考える。また、様々な分野で活躍する町ゆかりの人たちの記録映像などを保管するだけではなく、町づくりを生かしたり、町をより身近に感じてもらえる新たな取組も必要と考えるが、以下について伺う。

(1) 広報紙やホームページなど情報発信の現状と活用成果は。
(2) 町内外の幅広い世代に関心を持たれるよう、スマホ対応のアプリやSNS、テレビのデータ放送など複数の広報媒体を活用し、それぞれの特徴を生かして情報発信をしようか。
(3) 公共施設にデジタルサイネージを設置し、映像による情報発信の手法を考えてみてはどうか。

町長 (1) 毎月発行している広報紙、町ホームページや防災情報メール、忠類地域における防災行政無線のほか、各種施策を紹介する冊子やPRパンフレットなどがあり、主な情報の媒体としては、紙媒体が中心になっている。これらの活用の成果は、分かりやすく指標化することが難しいが、ホームページの年間アクセス件数では、平成25年度は18万8577件であったが、28年度には30万件を超え、29年度の実績では27万8520件となっている。また、平成23年度から導入している広報モニターにより、毎年、15歳以上の6名の町民の方々の協力を得て、広報紙やホームページに関する意見をいただき、見出しの工夫やレイアウトのあり方など、親しみやすい広報紙等の制作に取り組んでいる。
(2) 広報紙アプリとSNSの導入に向けた検討を行っているところであり、SNSについては職員に対する運用の周知や情報管理のあり方などの課題を整理したうえで、その特性を生かした情報発信に取り組みたい。
(3) 役場本庁舎1階ロビーのモニターに、高木姉妹の凱旋パレードの映像などを放映しているほか、社内コミュニケーションプラザでは、施設の利用状況をデジタルサイネージで案内しており、百年記念ホールでも、デジタルサイネージによる情報発信の準備を進めている。今後、公共施設に設置しているモニターを有効に活用し、文字や写真では表現しきれない、紙媒体とは違った表現や映像を分かりやすく発信し、既存の広報媒体と有機的に結び付け、広報目的に応じて、的確に情報提供できるように、効果的な情報発信に努めたい。

問 情報発信が魅力ある町づくりにつながるよう新たな取組を
答 広報紙アプリとSNSの導入に向け検討している



役場本庁舎1階ロビー
(高木姉妹報告会などを放映)

再質問 命にかかわる情報は、あらゆる媒体、機会を活用し一人でも多くの町民に確実に届くようにすべきと考える。最近、地上デジタル放送のデータ放送を利用して、災害時の緊急情報を伝える自治体も増えてきた。こうした地デジ広報もその手段の一つとして活用できるのではないか。

答 UHBで6団体、STVでは札幌市が取り組んでいる。大変おもしろい取組で、今後、それに取組むかどうかというのを踏まえ、さまざまな情報の媒体、発信の媒体があることから、引き続き、調査・研究していきたい。